



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社

コード番号 7779

URL <http://www.cyberdyne.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山海 嘉之

問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート部門責任者（氏名） 宇賀 伸二 TEL 029-869-9981

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	761	26.7	△440	ー	△442	ー
29年3月期第2四半期	600	8.3	△510	ー	△514	ー

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 △450百万円（－％） 29年3月期第2四半期 △508百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△2.06	ー
29年3月期第2四半期	△2.42	ー

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	46,337	45,778	98.8
29年3月期	46,848	46,226	98.6

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 45,759百万円 29年3月期 46,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー	0.00			

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（注）当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため、連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	215,047,609株	29年3月期	215,047,609株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	138株	29年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	215,047,471株	29年3月期2Q	212,603,736株

（注）普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、人・ロボット(機械)・情報系が融合複合したサイバニクス技術を駆使して、医療、介護福祉、生活(職場環境を含む)分野を対象として、人とロボット系と情報系を機能的につなぎ、物理的・情動的・生理的インタラクションを実現することで、超高齢社会が直面する課題を解決することを目指し、研究開発から社会実装に至るまで一貫して推進しています。

我が国の第5期科学技術基本計画においては、科学技術イノベーションが先導する新たな超スマート社会のコンセプトである「Society 5.0」(サイバー空間とフィジカル空間の融合により経済・社会的課題を解決し、人々が質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会)の推進が掲げられており、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの社会実装や、高齢者・障害者の安全・安心な生活に向けた支援ロボット等の研究開発、支援を必要とする方の自立促進及び看護・介護等サービスの効果的提供の支援技術の研究開発等が重点分野とされています。

当社グループは、革新的サイバニクス技術を駆使することにより、研究開発及び事業展開をさらに加速して進め、社会が直面する課題解決と経済サイクル確立の両立を図り、医療・介護福祉・生活分野における社会変革や産業変革によるサイバニクス革命を目指し、引き続き「Society5.0」の実現を牽引してまいります。

当第2四半期連結会計期間において、医療分野では、医療用HAL®下肢タイプ(両脚モデル)は、2016年9月に神経筋難病疾患に対する公的な医療保険診療が開始されて以降、国内拠点病院を中心に導入が進んでいます。そして脳卒中への適用拡大に向けて、2016年9月より医療用HAL®下肢タイプ(単脚モデル)の医療機器承認のための医師主導治験が継続して実施されています。

欧州においては、既に医療機器認証を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツでは医療用HAL®を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、公的医療保険への適用拡大を目指し、各種手続きを進めております。また、ポーランドの医療機関において、2017年7月より医療用HAL®によるサイバニクス治療に対する民間の保険適用が開始しました。

米国においては、2015年以降、米国食品医薬品局(FDA)に対して、医療用HAL®が、1)患者の歩行を補助する器具や繰り返し動作を患者に行わせるロボットではないこと、2)患者自身の機能改善・機能再生を目的とした革新的なサイバニクス治療のための医療機器であることについて、使用目的並びに技術的特徴や医学的治療効果を踏まえ、説明を継続してきた結果を踏まえ、2017年6月にFDAに対して医療用HAL®の市販承認申請書類を510(k)プロセス(クラスII)に従って提出し、審査が進行中です。

そのほか、サウジアラビアでは、2017年8月にSFDA(サウジアラビア食品医薬品局)より医療用HAL®の製造販売承認を取得し、2017年10月に、当社のビジネスパートナーであるAbdul Latif Jameelグループの医療機関であるAbdul Latif Jameel Hospitalに医療用HAL®を出荷しました。医療用HAL®は、2017年9月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて226台(内、国内レンタル61台)が稼働中です。

超軽量・コンパクトで肘・膝関節に対応したHAL®単関節タイプについては、2017年10月に、脳卒中急性期の治療を目的として、京都大学医学部附属病院を研究開発代表機関とする医師主導治験が日本医療研究開発機構(AMED)の補助事業として採択されました。今後、医師主導治験を経て、医療機器化を進めてまいります。HAL®単関節タイプは、臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入されており、2017年9月末時点で226台が稼働中です。手のひらサイズの動脈硬化度・心電計であるバイタルセンサーについては、PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)と医療機器申請に向けた事前相談を行い、医療機器化に向けた準備を進めております。

介護福祉の分野においては、HAL®福祉用等の下肢タイプは、自立動作支援を目的として日本国内の福祉施設や病院等で運用され、2017年9月末時点で411台が稼働中です。また、介護離職に悩む介護施設での介助者の腰部負担低減による労働環境改善を目的としたHAL®腰タイプ介護支援用は、2017年9月末時点で785台が稼働中です。さらに当社は、2017年10月に、足腰の弱った方などの体幹・下肢機能の維持向上を目的とする新製品「HAL®腰タイプ 自立支援用」の発売を開始いたしました。本製品の導入により、介助なしでの立ち座りなど、介護される人のQOL(クオリティ オブ ライフ;生活の質)が向上することに加えて、介護する人の身体的負担が大きく軽減されることが期待され、今後の大幅な拡大を見込んでおります。

作業支援の分野においては、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での、作業員の腰部負担低減による労働環境改善を目的としたHAL®腰タイプ作業支援用は、2017年9月末時点において284台が稼働中です。2017年12月に防塵・防水対応の新モデル(LB03)を発売することにより雨天時や粉塵の多い建設現場などの屋外作業や、高湿の屋内作業など利用範囲の大幅な拡大を見込んでおります。クリーニングロボット及び搬送ロボットは、2017年9月末時点において23台が稼働中です。クリーニングロボットは高機能化新モデルの展開準備を進めております。

当社は、HAL®の普及に向けて、公的保険に加え民間保険会社との業務提携による協働の取り組みを進めております。大同生命保険株式会社は、2017年7月に、民間保険会社として世界で初めて、医療用HAL®による難病治療に対して、受療者の治療費用負担軽減のための新商品「HALプラス特約」の発売を開始しました。また、AIGジャパン・ホールディングス株式会社は、2017年10月に、社会貢献の一環として、脊髄に障害を持つ神奈川県内の小中高生50名を対象にHAL®を活用した歩行機能向上促進プログラムを無償で提供することを発表しました。さらに、当社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と、2017年10月に、革新的サイバニクス技術とリスクファイナンスの融合による、健康で豊かな社会システムの構築を目的とした包括的業務連携に関する協定を締結しており介護分野を手始めに取り組んでまいります。

また、当社は、超高齢社会の課題解決のため、サイバニクス技術を活用した超スマート社会「Society 5.0」の実現を目的として、独自の高い技術を持ったパートナー企業に対して、資本出資や事業提携を推進しております。2017年8月に株式会社コヴィアと、あらゆるヒトやものがインターネットでつながるIoH (Internet of Humans) /IoT (Internet of Things) に関する通信・デバイス事業を目的とした合弁会社「CYBERDYNE Omni Networks株式会社」の設立を発表しました。また、2017年10月には、医療用の電子血圧計等の設計・開発・製造に関するノウハウと実績を多数有する株式会社志成データムへの資本出資と業務提携を発表しました。当社の開発するバイタルセンサーの更なる多機能化等、血管情報の測定管理を通じて脳卒中・心筋梗塞等の生活習慣病の予防ビジネスを強化・加速してまいります。

なお、川崎市殿町(キングスカイフロント)における革新的医療産業創出推進拠点については、2020年の東京オリンピック前の建設コスト増大を鑑みて、計画を再調整しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は主に医療用HAL®や、HAL®腰タイプ 介護支援用等のレンタル台数の増加により761,095千円(前年同期比26.7%増加)を計上した結果、売上総利益は525,481千円(同36.0%増加)と増加しました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及びJST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)における「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム」の受託研究事業の実施により394,294千円(同7.9%減少)を計上、その他の販売費及び一般管理費は主に外形標準課税制度の見直しに伴う法人事業税(資本割)等の租税公課の増加などにより687,155千円(同5.3%増加)を計上した結果、営業損失は138,429千円改善し、555,968千円を計上しました。

営業外収益は受託研究収入などにより122,458千円を計上する一方で、営業外費用は持分法による投資損失などにより6,629千円を計上することにより、経常損失は70,137千円改善し、440,138千円を計上しました。

また、法人税等2,659千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は442,797千円を計上していません。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて511,130千円減少し46,337,136千円となりました。これは、主として現金及び預金が2,183,705千円減少、及び、投資有価証券が1,208,202千円増加したことによるものです。

② 負債

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて63,314千円減少し558,805千円となりました。

③ 純資産

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて447,815千円減少し45,778,331千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,483,705千円減少し10,892,027千円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、157,025千円の資金流出（前年同四半期累計期間は529,051千円の資金流入）となりました。これは主に、減価償却費を187,569千円計上したものの、たな卸資産増加による資金流出が68,727千円、売上債権の減少による資金流入が62,328千円、及び、税金等調整前四半期純損失440,138千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,319,103千円の資金流出（前年同四半期累計期間は15,362,488千円の資金流入）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出1,199,940千円、有形固定資産取得による資金流出572,868千円、関係会社株式の取得による資金流出494,920千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、11,192千円の資金流出（前年同四半期累計期間は98,820千円の資金流出）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,375,733	8,192,027
売掛金	247,451	185,122
有価証券	23,000,000	22,700,000
商品及び製品	96,708	98,117
仕掛品	9,569	11,526
原材料	420,267	485,628
その他	243,040	96,244
貸倒引当金	△1,355	△1,186
流動資産合計	34,391,415	31,767,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	978,884	939,349
賃貸用資産(純額)	478,415	442,791
土地	3,118,558	3,118,558
建設仮勘定	6,003,880	6,449,380
その他(純額)	285,856	304,879
有形固定資産合計	10,865,595	11,254,959
無形固定資産	66,026	100,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,838	2,569,041
その他	164,391	645,629
投資その他の資産合計	1,525,229	3,214,670
固定資産合計	12,456,851	14,569,653
資産合計	46,848,267	46,337,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,758	26,141
未払法人税等	151,632	109,344
その他	320,052	302,699
流動負債合計	492,444	438,185
固定負債		
資産除去債務	73,081	73,829
その他	56,595	46,790
固定負債合計	129,676	120,619
負債合計	622,120	558,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,743,881	26,743,881
資本剰余金	26,679,881	26,679,881
利益剰余金	△7,222,347	△7,668,730
自己株式	△204	△204
株主資本合計	46,201,209	45,754,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,966	14,760
為替換算調整勘定	3,502	△10,455
その他の包括利益累計額合計	12,468	4,304
新株予約権	12,468	19,199
純資産合計	46,226,147	45,778,331
負債純資産合計	46,848,267	46,337,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	600,921	761,095
売上原価	214,619	235,613
売上総利益	386,301	525,481
販売費及び一般管理費		
研究開発費	428,234	394,294
その他の販売費及び一般管理費	652,465	687,155
販売費及び一般管理費合計	1,080,699	1,081,450
営業損失(△)	△694,398	△555,968
営業外収益		
受取利息	5,357	4,893
助成金収入	778,916	5,544
受託研究事業収入	227,912	70,301
その他	22,207	41,719
営業外収益合計	1,034,392	122,458
営業外費用		
支払利息	7,208	586
株式交付費	96,231	11
固定資産圧縮損	739,669	—
持分法による投資損失	—	4,690
その他	7,161	1,341
営業外費用合計	850,270	6,629
経常損失(△)	△510,276	△440,138
特別利益		
固定資産売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産売却損	302	—
特別損失合計	302	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△510,537	△440,138
法人税、住民税及び事業税	4,721	3,316
法人税等調整額	△655	△657
法人税等合計	4,066	2,659
四半期純損失(△)	△514,604	△442,797
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△514,604	△442,797

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△514,604	△442,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,794
為替換算調整勘定	6,511	△13,958
その他の包括利益合計	6,511	△8,163
四半期包括利益	△508,092	△450,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△508,092	△450,961

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△510,537	△440,138
減価償却費	160,648	187,569
固定資産圧縮損	739,669	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,035	△169
受取利息	△5,357	△4,893
支払利息	7,208	586
株式交付費	96,231	—
持分法による投資損益(△は益)	—	4,690
売上債権の増減額(△は増加)	35,757	62,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188,117	△68,727
仕入債務の増減額(△は減少)	9,138	5,382
その他	189,888	99,009
小計	535,565	△154,362
利息及び配当金の受取額	5,413	4,912
利息の支払額	△993	△586
法人税等の支払額	△10,934	△6,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,051	△157,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△23,000,000
有価証券の償還による収入	20,000,213	23,000,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,073,776	△572,868
無形固定資産の取得による支出	△8,208	△45,347
投資有価証券の取得による支出	△55,744	△1,199,940
関係会社株式の取得による支出	—	△494,920
その他	4	△6,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,362,488	△2,319,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△88,131	—
その他	△10,689	△11,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,820	△11,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,922	2,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,790,796	△2,484,843
現金及び現金同等物の期首残高	18,458,970	13,375,733
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,249,767	10,892,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。